



2018年5月7日

カンボジア総選挙～中国依存度が高まる～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 研究員 竹山 淑乃

2017年から2018年にかけて実施された選挙等により、ロシア、中国及びトルコでは、これまで長期政権を築いてきた現政権による強権的な体制が今後も継続する公算が高まった。

今年の7月に下院の総選挙が控えているカンボジアでも、同様に、2013年から同国首相を務めているフン・セン氏の再任が確実視されている。フン・セン首相は、2018年の選挙に向けて、現政権を批判する最大野党救国党の党首の入国を禁止し、その後、新たに選ばれた党首を逮捕した。また、首相は、救国党が「政府転覆計画に関与した」と訴え、最高裁はその党の解党を命じたため、現時点では、フン・セン首相率いる与党の対抗馬がない状況となっている。

欧米諸国は、カンボジア政府による民主的な選挙運営が危ぶまれることから、カンボジアの選挙委員会への支援停止を表明し、カンボジアの民主主義を傷つけた者に対する入国査証の発給制限措置を発表した。日本政府は、カンボジア政府に対して、「民意が適正に反映できる選挙であってほしい」と働きかけをしている。一方、カンボジアと経済関係が急速に緊密になっている中国は、現政権とその選挙運営方針を支持している。

カンボジアは、2011年から実質GDP成長率が7%を上回っており、東南アジア諸国の中でも経済成長のスピードが速い。筆者は今年の3月に現地を視察したが、プノンペン市内は高層のオフィスビルやショッピングセンターが立ち並び、首都の様子をみる限り経済成長の勢いを感じた。中国政府からの支援だけでなく、同国からの民間投資も拡大しており、建設ラッシュに伴い不動産の価格は上昇し続けている。加えて、カンボジア最大の港湾であるシアヌークビル港では、多くの中国企業の進出により、貿易取引が活性化している。しかし、中国企業はカンボジア政府との間で関税逃れ等の癒着が多く、他国の企業は対等な貿易取引ができないという問題が起きている。

カンボジアは、2018年1月に中国政府と新規借款¹19件を契約し、同国の中国に対する債務残高が年々増加している。カンボジア政府によると、同国は「公的債務管理戦略

¹ シアヌークビル経済特区の開発、プノンペン・シアヌーク間の鉄道建設、プノンペン新空港建設等、中国の一带一路政策を促進するための案件。

2015-2018」に基づいて毎年の債務残高の上限を設定し、厳しく債務を管理しているため、公的対外債務は GDP 比 30%前後と比較的低い水準にある。しかし、中国に対する債務残高はカンボジア全体の対外債務残高の半分に近づいている（図表 1）。カンボジアは欧米諸国が同国との距離を置き始めるなか、今後、さらに中国への依存度が高まる可能性は否めない。

図表 1 借入先別にみたカンボジアの対外債務残高とその割合（2017年12月時点）

借入先	金額億ドル	割合 %
二国間	47.1	70.7
日本	2.5	3.9
フランス	1.4	2.1
中国	32.1	48.1
韓国	3.5	5.2
その他	7.6	11.4
多国間	19.5	29.3
ADB	13.0	19.5
WB	5.5	8.2
その他	1.0	1.6
合計	66.7	100.0

出典:カンボジア経済財務省

中国は 2000 年代からアフリカや中南米への資源外交を進め、両地域への投融資を拡大してきた。急速な経済発展が可能となったこれらの国々の政府は、中国からの資金供給を歓迎した。また、その資金を用いたばらまき政策により、国民からの安定的な支持を受け、独裁国家を樹立してきた。

しかし、資源価格や現地通貨の暴落という悲運もあり、中国が支援を行ってきたアンゴラやベネズエラ等の資源国の中には、対外債務残高の GDP 比が 50%を大きく上回る国もみられはじめた。特に、ベネズエラはデフォルトの危機が噂されており、一部の報道によると、外貨調達が難しく中国への債務を原油で返済しているようだ。

中国の対外投融資は、資源外交から一帯一路政策へとシフトしつつある。一帯一路政策に賛同した国々は、中国からの借入が徐々に増えており、カンボジアもその一つだ。カンボジアは中国の近隣に位置するため、農作物の輸出や、自動車、建設資材等の輸入が拡大するなど、両国の関係は貿易取引を通じて緊密にならざるを得ない。しかし、カンボジアの経済発展の持続性を考えると、中国からの一時的な建設や不動産投資等による目先の経済成長を求めるよりも、雇用を生み出す産業を育成するなど、長期的な目線での経済政策を進める必要がある。まずは、7月に行われる総選挙に向けて、フン・セン首相と中国の動向に注目していきたい。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。